

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	多言語翻訳の普及推進			担当部局庁	総務省情報流通行政局		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	情報流通振興課		課長 飯倉 主税			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) ・成長戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) ・まち・ひと・しごと創生基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定) ・外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策(令和元年12月20日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「言葉の壁」を取り除き、自由でグローバルなコミュニケーションを実現するため、社会実装に向けた多言語翻訳システムの検証等に取り組み、利用者の利便性、セキュリティやプライバシーに配慮した多言語翻訳を普及推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【地方自治体向けガイドラインの策定】 地方自治体が多言語翻訳システムを利用する際の共通課題等について整理し、ガイドラインとして取りまとめることで、同団体の課題を解消するとともに、外国人等の利便性向上や多言語翻訳の普及促進を図る。 【多言語翻訳コンテストの開催】 学生、スタートアップ企業等に、多言語翻訳技術に関する開発環境等を提供することによって、異なる分野の製品・サービスへの多言語翻訳技術の組込み等による新たな製品・サービスを創出する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	102	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	100	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 100	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	2	100	0			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	0%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
					当該事業における目的の達成に関し目処が立ったことから、令和3年度予算は要求しないこととなったため。					
	計		-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	多言語翻訳システムを導入して、行政機関での多言語対応を促進する。	多言語翻訳システムの導入機関数	成果実績	団体	-	-	-	-	-	
			目標値	団体	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」、「成長戦略2019」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	多言語翻訳コンテストに関連したユースケースの実用化	サンドボックスを活用したユースケースのうち、サービスとして実現した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	5	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「経済財政運営と改革の基本方針2019」、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	多言語翻訳コンテストの開催数			活動実績	件	-	-	-	1	1
				当初見込み	件	-	-	-	1	1
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/多言語翻訳コンテストの開催件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	45	
				計算式	百万円/件	-	-	-	45/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		—	実績値	—	—	—	—	—	—
			目標値	—	—	—	—	—	—
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地方自治体向け多言語翻訳ガイドラインの策定及びサンドボックスサーバを活用した新たな多言語翻訳サービスの創出を通じて、利便性、セキュリティ、プライバシーにも配慮した実用性の高い多言語翻訳技術の実装を促進し、自由でグローバルなコミュニケーションが可能となる社会の実現に資する。									
事業所管部局による点検・改善									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人や在留外国人など、我が国に滞在する外国人は年々増加しており、多言語によるサポートの必要性は高まっている。多言語翻訳を普及推進することで、災害が発生した際や病気になった際などでも、日本語を話すことができない外国人と意思疎通をし、安全・安心を確保することは国民や社会にとって不可欠である。					
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多言語翻訳を活用した共通の対象業務等に対応するためには、国がガイドライン等を策定すること等が必要であり、地方公共団体や民間等が先導することは非常に困難。国が主導して多言語翻訳サービスの環境を整備し、広く国民に利用可能となるサービスとして普及推進する必要がある。					
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019」や「AI戦略2019」等の政府方針に基づき、年々増加する外国人に対応する必要性から優先度は高く、「言葉の壁」という社会的課題の解決に大きく貢献するものであり、国による委託事業として実施することが適当である。					
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
		競争性のない随意契約となったものはないか。							
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業については、仕様書作成を進める中で、本事業で実施するヒアリングや検証の対象となる地方公共団体や民間企業との調整等により、事業計画全体に変更が発生し、実施期間等を変更せざるを得ず、事業全体の遅延及びスケジュール等の見直しが必要となったことから、予算を繰り越すこととなった。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	以下の通り、他部局と役割分担を担っている。 【多言語翻訳の普及推進】 情報流通行政局情報流通振興課 地方自治体における多言語翻訳システム導入に向けたガイドライン類の策定及び多言語翻訳に関する普及啓発イベントを開催することで多言語翻訳の社会実装を推進する。 【多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発】 国際戦略局技術政策課研究推進室 多言語翻訳に関する技術の更なる高度化を目指した研究開発を実施する。					
	所管府省名	事業番号	事業名						
	総務省	新02 - 0006	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発						
点検・改善結果	点検結果	-							
	改善の方向性	-							
外部有識者の所見									
コンテストとイベントの関係性が不明瞭だが、その開催の成果(新製品・サービスの創出に関する)がわかる指標が必要である。100百万円の具体的な使途を明確に記載したほうがよい。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
改善の 善部の 内容業	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。								

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

廃止

- ・「イベント」はコンテストと同義のため、「コンテスト」に記述を統一した。
- ・100百万円の具体的な用途を「資金の流れ」欄に記載した。
- ・地方自治体向け多言語翻訳ガイドラインについて令和2年度で策定の目処がつく見込みであることから、今年度で事業を終了とするもの。
- ・なお、多言語翻訳の普及推進については、引き続き、産学官連携により技術開発・普及促進に取り組む「グローバルコミュニケーション開発推進協議会」等において取り組んでいく予定。

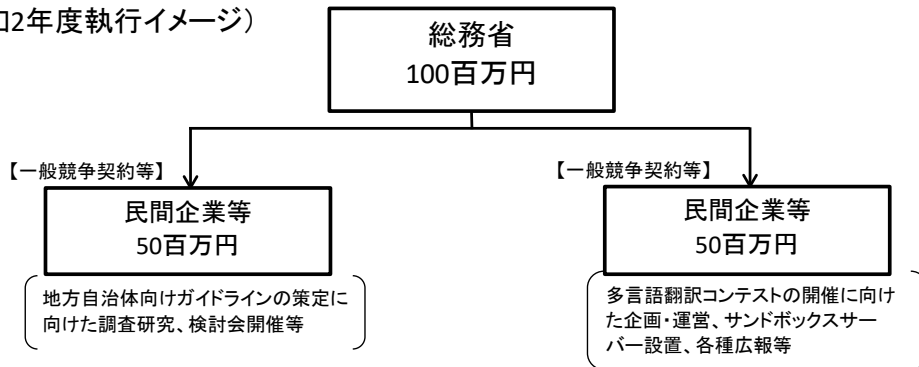
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	総務省 (新32 - 0018)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(令和2年度執行イメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目	A			B		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
計		0		計	0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1							